

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月21日

【事業年度】 第59期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社ヤオコー

【英訳名】 YAOKO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川野澄人

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼  
経営企画室長兼人事総務本部長 上池昌伸

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市脇田本町1番地5

【電話番号】 049(246)7000(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理本部長兼  
経営企画室長兼人事総務本部長 上池昌伸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

## (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (百万円)	227,291	237,307	261,900	293,397	-
経常利益 (百万円)	10,571	10,803	11,840	13,342	-
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	5,388	6,019	7,110	7,834	-
包括利益 (百万円)	5,477	6,123	7,211	8,123	-
純資産額 (百万円)	44,921	49,911	55,146	61,511	-
総資産額 (百万円)	99,810	105,046	126,612	133,628	-
1株当たり純資産額 (円)	2,298.69	2,552.70	1,409.88	1,584.19	-
1株当たり 当期純利益金額 (円)	277.53	310.03	183.12	201.77	-
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.7	47.2	43.2	46.0	-
自己資本利益率 (%)	12.7	12.8	13.6	13.5	-
株価収益率 (倍)	9.9	12.9	13.4	22.3	-
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,981	8,808	15,859	17,750	-
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,300	5,838	19,850	13,918	-
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	654	2,086	7,379	6,105	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,757	5,641	9,029	6,755	-
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (名)	2,271 (7,711)	2,341 (7,660)	2,491 (8,369)	2,474 (9,137)	- (-)

- (注) 1 当社は、平成27年4月1日付で連結子会社でありました株式会社三味を吸収合併したことにより、連結子会社が存在しなくなったため、第59期より連結財務諸表非作成会社となりました。そのため、第59期に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第59期より「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。
- 3 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 4 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 「自己資本利益率」は、期中平均の自己資本を基に算出しております。
- 6 「従業員数」は、就業人員数を表示しております。
- 7 「従業員数」の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員であり、「1日8時間換算」の人員数を表示しております。
- 8 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第57期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月		平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高	(百万円)	217,650	227,420	251,334	282,449	310,634
経常利益	(百万円)	9,548	10,521	11,213	12,599	13,539
当期純利益	(百万円)	5,159	6,379	7,074	8,543	9,065
持分法を適用した場合の投資利益	(百万円)	-	-	-	-	274
資本金	(百万円)	4,199	4,199	4,199	4,199	4,199
発行済株式総数	(株)	20,006,861	20,006,861	20,006,861	20,006,861	40,013,722
純資産額	(百万円)	42,074	47,364	53,338	60,694	67,991
総資産額	(百万円)	94,645	99,080	119,927	129,501	142,399
1株当たり純資産額	(円)	2,167.09	2,439.63	1,373.69	1,563.13	1,751.10
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	55.0 (25.0)	57.0 (27.5)	60.0 (28.5)	80.0 (30.0)	45.0 (20.0)
1株当たり 当期純利益金額	(円)	265.75	328.57	182.19	220.02	233.48
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	44.5	47.8	44.5	46.9	47.7
自己資本利益率	(%)	12.9	14.3	14.0	15.0	14.1
株価収益率	(倍)	10.3	12.2	13.5	20.5	21.3
配当性向	(%)	20.7	17.3	16.5	18.2	19.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	-	-	15,428
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	-	-	15,236
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	-	-	-	-	2,242
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	-	-	-	-	4,704
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(名)	1,804 (4,783)	1,862 (4,793)	1,961 (5,282)	2,118 (5,839)	2,714 (9,881)

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。  
2 「持分法を適用した場合の投資利益」については、第58期以前は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。  
3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
4 「自己資本利益率」は、期中平均の自己資本を基に算出しております。  
5 「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」、「現金及び現金同等物の期末残高」については、第58期以前は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書は作成していないため、記載しておりません。  
6 「従業員数」は、就業人員数を表示しております。  
7 「従業員数」の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員であり、「1日8時間換算」の人員数を表示しております。  
8 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。第57期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益金額」を算定しております。

## 2 【沿革】

取締役会長川野幸夫の祖父、川野清三は総合食料品店を埼玉県比企郡小川町で営んでおりましたが、昭和32年7月9日、有限会社八百幸商店を設立(代表取締役 川野清三、出資金3,500千円)し、法人組織としました。昭和33年にはスーパーマーケットの形態を導入し、セルフサービス方式の販売を開始し、昭和43年4月よりチェーンとしての展開に着手いたしました。その後、チェーンの経営基礎づくりに取り組み、昭和49年3月5日、組織変更をして株式会社ヤオコーを設立(代表取締役 川野清三、資本金9,500千円)いたしました。

会社設立後、現在までの会社の沿革は次のとおりであります。

昭和49年3月	有限会社八百幸商店を株式会社に改組、株式会社ヤオコーを設立する。
昭和60年11月	埼玉県比企郡小川町に生鮮食品の大規模処理及び各店舗への低温配送システムの拠点となる生鮮センターを開設する。
昭和61年3月	本店所在地を小川ショッピングセンターから生鮮センターに移転し、また本部を小川ショッピングセンターから埼玉県川越市に移転する。
昭和63年2月	社団法人日本証券業協会の店頭登録銘柄(東京地区)として株式を公開する。
昭和63年9月	定時株主総会決議により決算期を6月30日から3月31日に変更する。
平成3年1月	株式会社フレッシュヤオコー(会員制宅配事業)の株式を90%取得し、同社を子会社とする。
平成5年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場する。
平成6年4月	第1次中期経営計画をスタートする。
平成7年7月	株式会社ワイシーシー(カルチャー事業)を100%子会社として設立する。
平成7年9月	株式会社日本アポック(調剤薬局事業)を100%子会社として設立する。
平成9年9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定替になる。
平成10年6月	本店所在地を埼玉県川越市に移転する。
平成10年10月	狭山店(埼玉県狭山市)の大規模改装を実施する。 「ライフスタイルアソートメント型スーパーマーケット」スタート
平成11年11月	群馬県佐波郡赤堀町(現・群馬県伊勢崎市)に伊勢崎物流センターを開設する。
平成14年10月	埼玉県狭山市に狭山グロッサリーセンターを開設する。
平成14年11月	埼玉県狭山市に狭山チルドセンターを開設する。 これに伴い、生鮮センターを閉鎖し、デリカセンターとする。
平成15年3月	埼玉県川越市に川越南古谷店を開店する。 「ライフスタイルアソートメント型スーパーマーケットでミールソリューションの充実した店づくり」スタート
平成15年4月	会社分割を実施し、株式会社三味を100%子会社として設立する。
平成16年6月	埼玉県鶴ヶ島市にワカバウォーク店を開店する。
平成18年10月	千葉県船橋市に千葉物流センターを開設する。
平成18年12月	埼玉県川越市に川越研修センターを開設する。
平成20年9月	当社が保有している株式会社ワイシーシーの全株式をブックオフコーポレーション株式会社に売却する。
平成21年3月	当社の子会社、株式会社フレッシュヤオコーを会社清算する。
平成22年4月	株式会社ヤオコービジネスサービスを100%子会社(非連結)として設立する。
平成23年3月	当社の子会社(非連結)、株式会社名友を株式会社ヤオコープロパティマネジメントに商号変更する。
平成24年1月	マーケティング推進のため、ヤオコーカードを導入する。
平成24年3月	埼玉県川越市に川越的場店を開店する。 川越南古谷店以降の基本方針に加え、大型旗艦店として、「生鮮」・「価格コンシャス」を強化した店づくりスタート
平成25年6月	東京都東大和市に東大和店を開店する。
平成26年6月	埼玉県東松山市にデリカ・生鮮センターを開設する。 これに伴い、埼玉県比企郡小川町のデリカセンターを閉鎖する。
平成27年2月	Y A O K O ネットスーパーサービスをスタートする。
平成27年3月	当社が保有している株式会社日本アポックの株式の一部をアルフレッサホールディングス株式会社に譲渡する(なお、平成28年3月期末現在では、株式の保有割合は34%となっております。)(現・関連会社)

平成27年4月 第8次中期経営計画をスタートする。  
平成27年4月 当社の連結子会社である株式会社三味を吸収合併する。  
平成27年4月 神奈川県横浜市に横浜チルドセンターを開設する。  
平成27年4月 埼玉県富士見市にららぼーと富士見店を開店する。

### 3 【事業の内容】

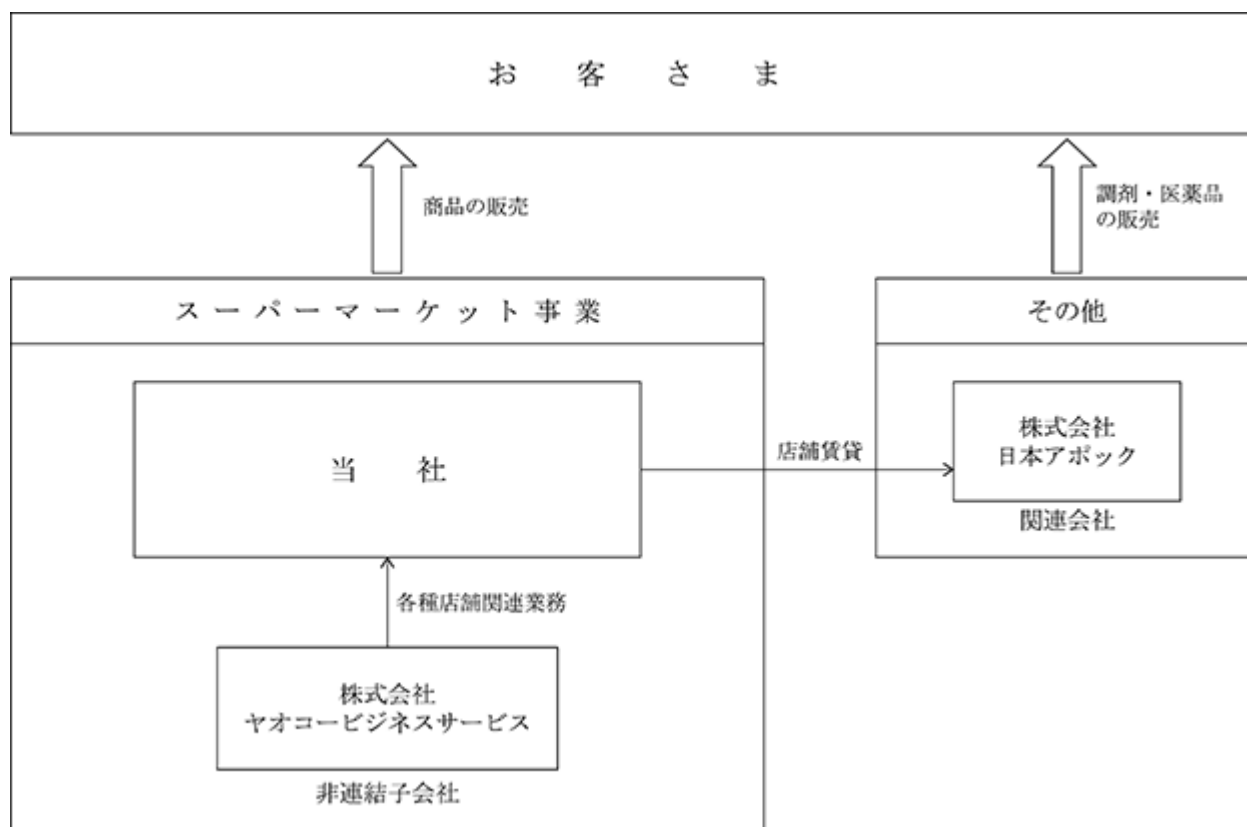
当社グループは株式会社ヤオコー(当社)、子会社2社及び関連会社1社で構成されており、食品を中心とした小売業を主要業務としております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業内容	会社名	主要業務	主要商品
スーパーマーケット事業	当社	食品を中心としたスーパーマーケット	生鮮食品、一般食品、日用雑貨他
	株式会社ヤオコービジネスサービス	各種店舗関連業務	
	株式会社ヤオコープロパティマネジメント(注)2	商業施設の運営・管理業務	
その他	株式会社日本アブック	調剤薬局の経営	医薬品、医薬部外品、日用雑貨他

- (注) 1 当社は、平成27年4月1日付で、連結子会社でありました株式会社三味を吸収合併しております。  
2 当社は、平成28年3月1日付で、「プロパティマネジメント部」を新設し、株式会社ヤオコープロパティマネジメントの主要業務であった商業施設の運営・管理業務を当社へ移管いたしました。これにより、株式会社ヤオコープロパティマネジメントは、当事業年度末現在、休眠会社となっております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 非連結子会社株式会社ヤオコープロパティマネジメントは、休眠会社のため、記載しておりません。

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(関連会社) 株式会社日本アポック	埼玉県川越市	270	調剤薬局の経営	34.0		当社が営業店舗を賃貸している。 役員の兼任 2名

- (注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。  
2 当社は、平成27年4月1日付で、連結子会社でありました株式会社三味を吸収合併しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
2,714(9,881)	37.7	10.2	5

- (注) 1 従業員は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
4 当社は、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を省略しております。  
5 当事業年度において、従業員数は596名増加し、臨時従業員数は4,042名増加しております。これは主に、平成27年4月1日付で連結子会社でありました株式会社三味を吸収合併したためであります。

##### (2) 労働組合の状況

名称	全ヤオコー労働組合
上部団体名	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟
結成年月日	昭和56年7月14日
組合員数	14,780名
労使関係	労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

当社は、平成27年4月1日付で、連結子会社でありました株式会社三味を吸収合併いたしました。

これにより、当社は、当事業年度（平成28年3月期）より、連結財務諸表非作成会社となったため、キャッシュ・フローに係る前期の数値及びこれに係る対前年増減等の比較分析は行なっておりません。

#### (1) 事業の経過及びその成果

当事業年度につきましては、第8次中期経営計画の初年度として、「スーパーではなく『ヤオコー』と呼ばれる存在へ」をメインテーマに掲げ、「商品・販売戦略」、「運営戦略」、「育成戦略」、「出店・成長戦略」の4つの課題を柱に、生活者の「豊かで楽しい食生活」の実現に取り組んでまいりました。

この結果、当事業年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高	310,634百万円	（前事業年度比 10.0%増）
営業利益	13,850百万円	（前事業年度比 12.1%増）
経常利益	13,539百万円	（前事業年度比 7.5%増）
当期純利益	9,065百万円	（前事業年度比 6.1%増）

これにより27期連続の増収増益を達成しております。

商品面につきましては、新規商品開発に傾注する一方、売上上位商品や旬の素材を中心とする主力商品の磨き込みと、商品のリニューアルによる活性化に尽力いたしました。特に、生鮮部門及びデリカ部門の相互連携強化による商品開発や商品化の拡充とともに、前期に稼働を開始したデリカ・生鮮センターの活用により、店舗における作業負担軽減にも取り組んでまいりました。生鮮部門については生産者の皆さまと共同で鮮度・品質向上に取り組む一方、デリカ部門については商品開発や改良を鋭意進め、お客さまの支持向上につながりました。また、「Yes! YAO KO」（当社独自のプライベートブランド）の商品開発においては主に高品質商品群を充実させるとともに、引き続き「star select」（株式会社ライフコーポレーションとの共同開発プライベートブランド）の商品開発を進めてまいりました。

販売面につきましては、「商品育成」に主眼を置き、主力商品や旬の商品の支持拡大に注力いたしました。また、引き続き「ヤングファミリー層」（子育て世代）のお客さまからの支持拡大を図るべく、EDLP（常時低価格販売）政策を展開するとともに、FSP（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）の活用をより深耕した取組みを実施してまいりました。さらに、お客さま目線による従業員の接客意識の向上への取組みにも注力してまいりました。これらの施策の結果、既存店客数及び買上点数の増加につながり、既存店売上が増加いたしました。

店舗運営につきましては、作業工程の見直しやIT化・機器導入による業務効率化を推進するとともに、生産性向上についてモデル店舗での取組みの「横展開」を進めてまいりました。

店舗につきましては、4月にららぽーと富士見店（埼玉県富士見市）、7月に検見川浜店（千葉県千葉市）、11月に朝霞岡店（埼玉県朝霞市）、柏高柳駅前店（千葉県柏市）、1月に鶴ヶ島店（埼玉県鶴ヶ島市）、3月に稲城南山店（東京都稲城市）の6店舗を開設いたしました（平成28年3月末現在148店舗）。また、既存店の活性化策として、12月に1号店である小川ショッピングセンター、3月に熊谷箱田店の2店舗についてスクラップ&ビルドによるリニューアルオープンを実施するとともに、既存店11店舗について大型改装を実施いたしました。

なお、当社は、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

（注）「FSP（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）」とは、ロイヤルカスタマーの維持拡大を図るための販売促進に関するマーケティング政策のことで、ポイントカード等でお客さまの購買データを分析して、個々のお客さまに最も適した商品・サービスを提供すること。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,704百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、15,428百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益及び減価償却費の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、15,236百万円となりました。これは主に、関係会社株式の売却による収入があったものの、新規店舗に係る投資及び既存店建物等の改装による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、2,242百万円となりました。これは主に、配当金の支払及びリース債務の返済によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、スーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、部門別に販売及び仕入の状況を記載しております。なお、当社は、当事業年度（平成28年3月期）より、連結財務諸表非作成会社となったため、前事業年度との比較は行なっておりません。

(1) 販売実績

部門別	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	売上高(百万円)	構成比(%)
生鮮食品	107,633	34.6
デリカ食品	41,800	13.5
加工食品	83,800	27.0
日配食品	62,735	20.2
住居関連	11,949	3.8
専門店	2,715	0.9
合計	310,634	100.0

(注) 1 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

部門別	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	仕入高(百万円)	構成比(%)
生鮮食品	77,345	34.8
デリカ食品	21,371	9.6
加工食品	65,745	29.5
日配食品	46,515	20.9
住居関連	9,094	4.1
専門店	2,416	1.1
合計	222,488	100.0

(注) 1 上記の金額は、実際仕入額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3 【対処すべき課題】

日本経済は、個人消費が伸び悩む中、原材料価格や建築コストの高騰などもあり、引き続き先行きが不透明な状況が続くと想定しております。スーパーマーケット業界におきましても、オーバーストアの状況が続く一方、スーパーマーケット同士はもちろん、コンビニエンスストアやドラッグストア等との業界の垣根を超えた競争、ネットによる宅配の進展など、非常に厳しい経営環境が続いております。

こうしたなか、当社は、独立系企業として『豊かで楽しい食生活提案型スーパーマーケットとしてミールソリューションの充実を図る』ことを基本経営戦略に掲げ、これまで一貫してその実現に向けて努力してまいりました。

当事業年度より開始した第8次中期経営計画では、「スーパーではなく『ヤオコー』と呼ばれる存在へ」をメインテーマに、さらなる飛躍を図るべく取り組んでおります。重点戦略の概要は以下のとおりです。

(注)「ミールソリューション」とは、お客様の毎日の食事の献立の提案や料理のアドバイスなど食事に関する問題の解決のお手伝いをする事。

#### [商品・販売戦略] 圧倒的な商品づくり

商品力の強化 美味しさで選ばれるお店へ

販売力の強化 「お客さま目線」での売場づくり

#### [運営戦略] 機械化・IT化の推進

生産性の向上

店舗サポート機能の強化

#### [育成戦略] 人材が育つ仕組みづくり

人材育成の推進

働きやすい環境づくり

#### [出店・成長戦略] 首都圏ドーナツエリア(都心を中心とする20~40km圏内)でのシェアアップ

計画的な出店および改装

新たな店づくりへのチャレンジ 新たなモデル店づくり

新たな成長への種まき ネットスーパー、都市型小型店、農業

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものを記載しております。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識したうえで、発生の回避および万一が発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来さないよう努力してまいります。なお、文中における将来に関する事項は当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 景気動向等の影響について

当社グループが営む小売事業および当社が運営するショッピングセンターのテナント収入は景気や個人消費の動向、冷夏・暖冬等の気象状況の影響を受けます。個人消費低迷や異常気象は当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 業界動向及び競合について

現在のスーパーマーケット業界は、消費の飽和状態に加えオーバーストア状況にあるものの、引き続き各社の積極的な新規出店が続いております。また、ドラッグストア、コンビニエンスストア等との業界垣根を越えた競争、ネット宅配等の新業態の進展など、限られたパイの奪い合いにより、企業間競争は更に激しさを増しております。こうしたなか、お客さまが当社のお店にロイヤリティを持っていただけるように、「ミールソリューションの充実」と「価格コンシャスの強化」を図り、競合他社などとの差別化を図っていく所存ですが、こうした競合は当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(注)「価格コンシャス」とは、お客さまが買いやすい値段、値頃(ねごろ)を常に意識して価格設定を行なうこと。

##### (3) 新規出店について

当社グループは、新規出店計画を実行中ではありますが、今後の開発計画および建物等の建築工事の進捗状況によっては、計画しております一部の店につきまして、変更・修正を行なうことが予想されます。特に、東日本大震災復興工事や東京オリンピックの影響で、工事業者においても人手不足状態となっており、工期の遅れや建築単価の高騰などにより、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 商品の安全性について

当社グループは生鮮食品からドライ・加工食品、日配食品など食品中心に広範囲にわたって商品を扱っております。商品の安全性・衛生管理については、お客さまに安心してお買い物していただけるよう、トレーサビリティ(商品履歴の管理)、成分表示、衛生管理等を徹底し、品質管理および商品の表示に関する担当組織の強化を図り、5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)を徹底し、安全で衛生的な店づくりを心がけております。しかしながら、鳥インフルエンザの発生に見られますように、不可抗力な要因で、お客さまの食品に対する不安感から需要が減少し、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 個人情報の管理について

当社グループでは、ヤオコーカード会員情報など個人情報を保有しております。個人情報の管理につきましては、情報管理責任者を選任し、情報の保管等について社内ルールを設けるなど個人情報の保護に関する法律等に基づく保護措置を講じた上で、厳格な運用・管理を行なっておりますが、コンピューターシステムのトラブルや犯罪行為等により顧客情報が流出する可能性があり、その場合、当社グループの社会的信用が失われ、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) システムトラブルによるリスクについて

当社グループは、通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品の調達や販売など多岐にわたるオペレーションを実施しております。システムの運用・管理には万全を期しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な被害があった場合や、コンピューターウィルスの不正侵入又は従業員の過誤等によるシステム障害が発生した場合は、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材の確保について

当社グループにおいて更なる成長を実現するためには、優秀な人材の確保および育成が重要な課題となります。当社グループでは社員の配置転換、中途社員の採用を行なうなど、人材の確保に注力しておりますが、今後、人材確保が予定どおり進まない場合、当社グループの売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 地震や台風等の災害、テロ活動等に関するリスクについて

当社グループの本社、物流センター、店舗所在地において、大地震や台風等の災害あるいは予期せぬ事故等が発生した場合、本社および店舗、流通網に物理的損害が生じ、営業活動が阻害される可能性があります。また、国内外を問わず、災害、事故、暴動、テロ活動、新型インフルエンザその他当社グループの仕入・流通網に影響する何らかの事故が発生した場合も同様に、営業活動が阻害され、売上高および業績に影響を及ぼす可能性があります。

特に、関東地方においては、首都圏直下型地震の発生が懸念されており、これにより店舗や流通網に支障が生じる可能性があります。

(9) 法令・制度の変更について

当社グループでは、各種法令・制度に十分留意のうえ事業活動を進めておりますが、新たな法令・制度の制定・導入を含む各種法令・制度の変更に対応するため、コスト負担が発生し、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたりまして、当社経営陣は決算日における資産・負債の金額、並びに報告期間における収益・費用の金額のうち、見積りが必要となる事項につきましては、過去の実績、現在の状況を勘案して可能な限り正確な見積りを行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これら見積りと異なる場合があります。当社の財務諸表で採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1(1)財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産の部

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ12,897百万円増加し、142,399百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金等の減少により、前事業年度末に比べ1,437百万円減少し、20,400百万円となりました。

固定資産は、連結子会社でありました株式会社三味を吸収合併したこと及び新規出店・改装に係る投資により、建物及び構築物、工具、器具及び備品等の増加により、前事業年度末に比べ14,334百万円増加し、121,998百万円となりました。

#### 負債の部

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ5,600百万円増加し、74,407百万円となりました。

流動負債は、営業規模拡大に伴う買掛金、未払費用等の増加により、前事業年度末に比べ4,631百万円増加し、44,268百万円となりました。

固定負債は、連結子会社でありました株式会社三味を吸収合併したことにより、退職給付引当金が増加しております。また、役員退職慰労金制度の廃止に伴う功労加算金の支給見込額の計上、従業員向け「株式給付信託」制度の導入により、役員退職慰労引当金、株式給付引当金がそれぞれ増加しております。これにより、前事業年度末に比べ969百万円増加し、30,139百万円となりました。

#### 純資産の部

当事業年度末における純資産は、主に当期純利益9,065百万円の計上により前事業年度末に比べ7,297百万円増加し、67,991百万円となりました。

この結果、当事業年度末の自己資本比率は前事業年度末の46.9%から47.7%となり、1株当たり純資産額は、前事業年度末に比べ187.97円増加し、1,751.10円となりました。

なお、当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額を算定しております。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

当事業年度における売上高は、前事業年度に比べ28,184百万円増加(前事業年度比10.0%増)し、310,634百万円となりました。

これは、既存店舗の伸長に加え、新規出店による売上高の増加が奏功したことによるものであります。

#### 売上総利益

当事業年度における売上総利益は、前事業年度に比べ19,842百万円増加(前事業年度比29.4%増)し、87,317百万円となりました。

これは、主に売上高の増加及び連結子会社でありました株式会社三味を吸収合併したことにより売上総利益率が上昇したためであります。

#### 営業収入

当事業年度における営業収入は、前事業年度に比べ1,373百万円増加(前事業年度比10.2%増)し、14,807百万円となりました。

これは、新規出店等に伴う物流センター収入等の増加によるものであります。

#### 販売費及び一般管理費

当事業年度における販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ19,725百万円増加(前事業年度比28.8%増)し、88,274百万円となりました。

これは、連結子会社でありました株式会社三味を吸収合併したこと及び新規出店等に伴う人件費、減価償却費及び地代家賃並びに配送費の増加等によるものであります。

#### 営業利益

当事業年度における営業利益は、前事業年度に比べ1,489百万円増加(前事業年度比12.1%増)し、13,850百万円となりました。

これは、前述の連結子会社でありました株式会社三味を吸収合併したこと及び既存店売上高が伸長したことにより売上総利益が増加したこと等によるものであります。

#### 経常利益

当事業年度における経常利益は、前事業年度に比べ939百万円増加(前事業年度比7.5%増)し、13,539百万円となりました。

#### 特別損益

当事業年度において、特別利益として1,385百万円の計上をしております。内訳は関係会社株式売却益1,109百万円、抱合せ株式消滅差益264百万円、賃貸借契約違約金収入3百万円等であります。

また、特別損失として1,367百万円の計上をしております。内訳は減損損失778百万円、固定資産除却損308百万円、役員退職慰労引当金繰入額261百万円等であります。

#### 当期純利益

当事業年度における税引前当期純利益は、前事業年度に比べ443百万円増加(前事業年度比3.4%増)し、13,556百万円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は、前事業年度に比べ78百万円減少(前事業年度比1.7%減)し、4,491百万円となりました。

これらの結果、当事業年度における当期純利益は、前事業年度に比べ522百万円増加(前事業年度比6.1%増)し、9,065百万円となりました。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

#### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度の資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにより得られた資金で、新規店舗に係る投資及び既存店建物等の改装を行ないました。その結果、当事業年度末の現金及び現金同等物は、4,704百万円となりました。キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

#### (6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は17,048百万円でありました。主たる内訳は、新規出店の土地に対する投資が2,203百万円、建物等に対する投資が4,617百万円、既存店建物等の改装に対する投資が8,068百万円、店舗賃借のための差入保証金等の投資が2,160百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメントの名称)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	車両運搬具	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
本社ビル (埼玉県川越市)	本社 (スーパーマーケット事業)	139 (469)	501 [25]	-	473	39	1,154	696 (282)
埼玉県 小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町) 他83店舗及び出店予定地	店舗等 (スーパーマーケット事業)	15,952 (142,445) [20,851]	23,771 [109,955]	-	4,550	2,199	46,473	1,103 (5,350)
千葉県 みつわ台店 (千葉県千葉市若葉区) 他24店舗及び出店予定地	店舗 (スーパーマーケット事業)	5,739 (36,676)	7,187 [12,278]	-	1,787	67	14,782	354 (1,590)
群馬県 中之条店 (群馬県吾妻郡中之条町) 他12店舗他	店舗等 (スーパーマーケット事業)	2,586 (33,548)	3,107 [24,040]	-	637	263	6,595	170 (767)
栃木県 足利店 (栃木県足利市) 他4店舗	店舗 (スーパーマーケット事業)	481 (7,412)	755 [3,800]	-	282	8	1,528	63 (291)
茨城県 竜ヶ崎佐貫店 (茨城県龍ヶ崎市) 他6店舗	店舗 (スーパーマーケット事業)	1,091 (19,024)	1,042 [3,900]	-	119	8	2,262	78 (400)
東京都 フレ소가若葉台店 (東京都稲城市) 他7店舗	店舗等 (スーパーマーケット事業)	3,949 (25,779)	4,965 [12,446]	-	641	27	9,584	133 (625)
神奈川県 相模原下九沢店 (神奈川県相模原市中央区) 他5店舗	店舗等 (スーパーマーケット事業)	2,938 (15,970)	4,613 [10,055]	-	654	12	8,219	90 (418)
狭山チルドセンター (埼玉県狭山市) 他2箇所及び開設予定地	物流センター等 (スーパーマーケット事業)	2,798 (119,338)	1,510	2	755	-	5,066	26 (154)
社員寮他 (埼玉県坂戸市)他	福利厚生施設、研修センター等 (スーパーマーケット事業)	120 (1,947)	321	-	30	0	472	1 (4)

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含めておりません。  
2 上記中[ ]は、賃貸設備であり面積(㎡)で示しております。  
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の期中平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	土地 (面積㎡)	建物 (面積㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町)他	スーパーマーケット事業	店舗等	944,877	322,115	9,549
小川ショッピングセンター店 (埼玉県比企郡小川町)他	スーパーマーケット事業	陳列什器他	-	-	220

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了年月	年間売上 予定額 (百万円)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
浦和中尾店 (埼玉県さいたま市緑区)	スーパーマ ケット事業	店舗	983	617	自己資金・ 借入金	平成27年 10月	平成28年 4月	1,800
千葉ニュータウン店 (千葉県白井市)	スーパーマ ケット事業	店舗	866	606	自己資金・ 借入金	平成27年 10月	平成28年 4月	1,700

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,634,000
計	54,634,000

(注)平成27年2月6日開催の取締役会決議に基づき、平成27年4月1日付で株式分割に伴う定款変更が行なわれ、発行可能株式総数は27,317,000株増加し、54,634,000株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,013,722	40,013,722	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	40,013,722	40,013,722	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日	20,006,861	40,013,722	-	4,199	-	3,606

(注)株式分割(1:2)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	40	31	174	156	1	8,587	8,989	-
所有株式数(単元)	-	91,161	1,442	153,066	39,184	6	115,107	399,966	17,122
所有株式数の割合(%)	-	22.79	0.36	38.27	9.80	0.00	28.78	100.00	-

- (注) 1 「金融機関」には、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式208,500株が含まれております。
- 2 自己株式 977,391株は「個人その他」に9,773単元、「単元未満株式の状況」の欄に91株を含めて記載しております。なお、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式208,500株は、当該自己株式に含めておりません。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社川野商事	埼玉県川越市仙波町3丁目13番地12	7,679	19.19
有限会社川野パートナーズ	埼玉県川越市六軒町1丁目3番地11	4,047	10.12
公益財団法人川野小児医学奨学財団	埼玉県川越市脇田本町1番地5	1,900	4.75
ヤオコー従業員持株会	埼玉県川越市脇田本町1番地5	1,357	3.39
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番地8 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	1,292	3.23
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,292	3.23
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,045	2.61
川野清巳	埼玉県川越市	1,006	2.52
川野幸夫	埼玉県川越市	878	2.19
川野光世	埼玉県川越市	836	2.09
計	-	21,337	53.32

- (注) 1 当社は自己株式977千株(所有割合2.44%)を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。なお、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式208千株は、当該自己株式に含めておりません。
- 2 平成27年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)が平成27年8月14日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
エフエムアール エルエルシー(FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245 (245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA)	1,539	3.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 977,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,019,300	390,193	-
単元未満株式	普通株式 17,122	-	-
発行済株式総数	40,013,722	-	-
総株主の議決権	-	390,193	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式208,500株が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤオコー	埼玉県川越市 脇田本町1番地5	977,300	-	977,300	2.44
計	-	977,300	-	977,300	2.44

(注) 自己名義所有株式数には、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式208,500株を含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

(10)【従業員株式所有制度の内容】

1 従業員向け株式給付信託制度

概要

当社は、株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」制度（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付する制度であります。

従業員に給付する予定の株式の総数

平成28年3月1日付で当社が金銭信託した999百万円を原資として、資産管理サービス信託銀行株式会社が、当社の自己株式処分を引き受ける方法により当社株式208,500株を取得いたしました。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式給付規程の定めにより財産給付を受ける権利を取得した従業員が対象であります。

2 取締役向け株式報酬制度

概要

当社は、取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリットを享受するのみならず、株価下落リスクをも負担し、株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入いたします。

本制度は、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、本制度の導入は、平成28年6月21日開催の第59回定時株主総会において決議されております。

取締役に交付する予定の株式の総数

平成28年8月（予定）に、当社が金銭信託する350百万円（予定）を上限として、三井住友信託銀行株式会社が当社株式を取得する予定であります。なお、三井住友信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託財産を管理委託（再信託）します。

本制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

株式交付規程の定めにより財産給付を受ける権利を取得した取締役が対象であります。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	593,244	2,801,530
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1 平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行なっております。当事業年度における取得自己株式には、当該株式分割による増加株式数592,647株が含まれております。

2 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	208,500	999,549,000	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	977,391	-	977,391	-

(注) 1 当事業年度の引き受ける者の募集を行った取得自己株式は、「株式給付信託」制度の導入に際し、資産管理サービス信託銀行株式会社に対して実施した第三者割当であります。

2 保有自己株式数には、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が所有している当社株式208,500株を含めておりません。

3 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社では、安定配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。内部留保金につきましては、店舗の新設及び改装等の設備投資や教育・システム投資などに活用し、業容の拡大と事業基盤の強化を通じて、株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような基本方針に基づき当期におきましては、期末配当金として1株当たり25円とさせていただきます。なお、中間配当金として20円の配当を実施しているため、通期での1株当たり配当金は45円となり、当期の配当性向は19.3%、純資産配当率は2.7%になります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月4日 取締役会	776	20.00
平成28年6月21日 定時株主総会	975	25.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	2,947	4,115	5,800	9,980 4,675	7,030
最低(円)	2,335	2,685	3,440	4,360 4,380	4,065

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割(平成27年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2) 【最近6箇月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年 10月	11月	12月	平成28年 1月	2月	3月
最高(円)	5,670	5,690	5,510	5,120	5,200	5,240
最低(円)	4,860	4,880	4,825	4,395	4,065	4,240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.25%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役会長 代表取締役		川野 幸夫	昭和17年4月25日生	昭和44年1月 有限会社八百幸商店入社 営業部長 昭和49年3月 有限会社八百幸商店を改組し、株式会社ヤオコー設立 取締役 昭和49年10月 当社専務取締役 昭和56年5月 当社代表取締役 昭和60年1月 当社代表取締役社長 平成19年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)3	8,782
取締役社長 代表取締役		川野 澄人	昭和50年10月27日生	平成13年3月 株式会社新生銀行退職 平成13年4月 当社入社 平成21年1月 当社グロッサリー部長 平成21年6月 当社取締役 平成21年12月 当社経営改革推進本部副本部長 平成23年3月 当社経営改革推進本部副本部長兼営業統括本部副本部長 平成23年6月 当社常務取締役 平成24年2月 当社代表取締役副社長 平成25年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	7,460
取締役副社長 代表取締役	営業統括 本部長	小林 正雄	昭和26年11月29日生	昭和52年3月 当社入社 平成3年2月 当社販売部長 平成6年6月 当社取締役 平成16年5月 当社常務取締役 平成18年3月 当社営業統括副本部長 平成19年2月 当社グロッサリー部長 平成19年3月 当社商品本部長 平成20年3月 当社営業統括本部長(現任) 平成21年6月 当社専務取締役 平成26年3月 当社代表取締役副社長(現任)	(注)3	322
常務取締役	生鮮部長	新井 紀明	昭和30年5月4日生	昭和54年3月 当社入社 平成20年6月 当社取締役 平成21年3月 当社販売部長 平成23年3月 当社生鮮部長(現任) 平成25年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	43
常務取締役	経営管理本部長 兼経営企画 室長兼人事 総務本部長	上池 昌伸	昭和39年5月5日生	平成16年12月 株式会社みずほコーポレート銀行退職 平成17年1月 当社入社 平成20年4月 当社開発本部長兼開発統括部長 平成20年6月 当社取締役 平成25年4月 当社経営管理本部長兼経営企画室長兼人事総務本部長(現任) 平成25年6月 当社常務取締役(現任)	(注)3	50
取締役	営業統括室長	反町 裕	昭和33年7月28日生	昭和57年3月 当社入社 平成21年1月 当社生鮮部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成23年3月 当社グロッサリー部長 平成26年3月 当社新規事業担当 平成27年3月 当社営業統括室長(現任)	(注)3	106
取締役	販売部長	小澤 三夫	昭和39年4月16日生	平成元年8月 株式会社セイフー退職 平成元年9月 当社入社 平成22年3月 当社ミールソリューション部長 平成23年3月 当社販売部長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)3	70
取締役	デリカ事業部 長	石塚 孝則	昭和48年11月5日生	平成8年4月 当社入社 平成24年2月 当社営業統括室長 平成27年4月 当社デリカ事業部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	21
取締役	営業企画部長 兼情報シス テム部長	戸川 晋一	昭和49年1月3日生	平成25年1月 株式会社ディー・エヌ・エー退職 平成25年3月 当社入社 平成26年3月 当社営業企画部長 平成27年3月 当社営業企画部長兼情報システム部長(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(百株)
取締役		黒川重幸	昭和30年4月16日生	昭和54年4月 平成20年10月 平成21年4月 平成25年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年7月 平成27年7月 野村證券株式会社入社 同社常務執行役員ファイナンシャル・マネジメント本部担当 野村不動産株式会社取締役兼常務執行役員法人カンパニー 法人営業担当 同社取締役兼専務執行役員 法人営業本部長 同社代表取締役兼専務執行役員 法人営業本部長 同社顧問 当社取締役(現任) エスケイホールディングス株式会社代表取締役(現任) インクリース・プランニング株式会社代表取締役(現任)	(注)3	-
取締役		矢野麻子	昭和43年1月21日生	平成2年4月 平成9年9月 平成12年3月 平成14年6月 平成20年10月 平成26年5月 平成27年6月 平成27年8月 メルセデス・ベンツ日本株式会社入社 株式会社ボストン コンサルティンググループ入社 ルイ・ヴィトン ジャパン株式会社入社 株式会社セリュックスCOO(最高執行責任者) 株式会社ドラマティック代表取締役社長 テントゥフォー株式会社代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任) 株式会社コギト・エデュケーション・アンド・マネジメント取締役	(注)3	-
取締役		酒巻久	昭和15年3月6日生	昭和42年1月 昭和62年1月 平成元年3月 平成8年3月 平成11年3月 平成27年6月 平成28年6月 キヤノンカメラ株式会社(現キヤノン株式会社)入社 同社システム事業部長 同社取締役 同社常務取締役 キヤノン電子株式会社代表取締役社長(現任) 株式会社富士通ゼネラル社外取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役(常勤)		若林孝雄	昭和32年3月11日生	平成20年6月 平成20年7月 平成22年4月 平成24年2月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年6月 株式会社整理回収機構退職 当社入社 開発統括部長 当社開発本部副本部長兼開発統括部長 当社開発本部副本部長兼店舗開発部長 当社開発本部長 当社取締役 当社開発統括部長 当社監査役(常勤)(現任)	(注)4	20
監査役		深澤邦光	昭和21年1月8日生	平成16年7月 平成17年7月 平成17年8月 平成20年6月 平成21年6月 平成27年6月 新潟税務署長 退官 税理士登録 開業 株式会社植木組監査役(非常勤) 当社監査役(非常勤)(現任) 株式会社植木組取締役監査等委員(現任)	(注)4	25
監査役		千葉照實	昭和21年10月12日生	平成17年3月 平成18年3月 平成24年6月 埼玉県警察本部総務部長 退官 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)4	9
監査役		江崎覺夫	昭和23年3月21日生	平成15年4月 平成20年3月 平成24年6月 埼玉県食肉衛生検査センター北部支所 所長 退官 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)4	9
合計						16,922

- (注) 1 取締役黒川重幸、矢野麻子及び酒巻久は、社外取締役であります。  
2 監査役深澤邦光、千葉照實及び江崎覺夫は、社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 取締役社長川野澄人は、取締役会長川野幸夫の次男であります。  
6 取締役矢野麻子の戸籍上の氏名は、齊藤麻子であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの基本は、株主をはじめとした利害関係者(ステークホルダー)のご期待にお応えし、効率的で健全な企業経営を行なうことにより企業価値を最大化することにあります。そのために最も重要なことは、会社法制は勿論のこと、各種法令・ルール・社会規範を遵守し、経営の高い志と求心力を維持しながら、透明でかつ公正な事業の執行をすることにより、企業の安定的・継続的な成長を維持することであると考えます。また、同時にスーパーマーケット事業を通して、商品の安全性確保や社会環境に適合するなど企業の社会的責任(CSR)を広く果たし、お客さまや地域社会に貢献し、独自の存在感ある企業を目指して経営を行なうこととも位置づけております。

上記のコーポレート・ガバナンスの考え方を具体的に実践するために、取締役会が取締役の業務執行を有効に監督し、徹底したコンプライアンス体制のもと財務の信頼性を確保するとともに、人的依存度の高いスーパーマーケット事業として、その担い手である社員一人ひとりの高いモラルやモチベーションの維持については特に留意してまいります。それは、当社の経営理念、社是に謳われている創業精神を徹底することが、自主的かつ主体的にコーポレート・ガバナンスが貫徹された企業を創造することになると考えられるからです。万一、問題が生じた場合にも、経営が高い求心力を持って組織的かつ迅速に適切な対応をいたしてまいります。

#### 企業統治の体制

当社は企業統治の体制として、監査役制度を採用しております。役員は取締役12名、監査役4名の体制となっており、このうち取締役3名及び監査役3名は社外からの選任であります。(平成28年6月21日現在)

社外取締役に、当社経営体制の強化及び業務執行の監督を目的に、経営者としての経験、見識を有する者を選任しております。また、社外監査役には、当社の業務執行に関し、適法性・妥当性確保の観点から専門家(税理士・保健所・警察経験者)を選任しております。なお、当社は、定款の定めにより、取締役の定数を12名以内とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行ない、累積投票によらないこととしております。

当社の最高意思決定機関である取締役会は、毎月1回開催されるほか必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行の状況を逐次監督しております。日常業務の遂行につきましては、各本部長を任命し、必要な権限を委譲して業務の迅速化を進める体制を構築しております。なお、社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、それぞれの豊富な経験と高い識見に基づいた提言や意見表明を行っております。

また、取締役・常勤監査役・主要な本社各部室長により構成される経営推進会議を設置し、当社並びに関係会社の経営及び業務運営管理に関する重要執行方針を協議もしくは決定することとし、経営の透明性を確保しております。

当社は、社外取締役による監督、社外監査役による監査及び経営推進会議による協議等により、経営の監視機能の客観性及び中立性の確保等が十分に機能する企業統治体制が整っていると考えております。

## 内部統制システムの整備状況

### <コンプライアンス>

コンプライアンスにつきましては、コンプライアンス委員会(事務局コンプライアンス室)を設置し、コンプライアンスに係る基本的な事項及び重要な施策などを決定・実施しております。同委員会では、ヤオコーグループとして遵守すべき行動の基準・考え方を規定した「ヤオコーグループ行動基準」(平成16年9月制定・平成25年4月改定)に基づき、必要な社内制度・体制の整備を図るとともに、社内研修等を通して全社員に徹底してまいりました。また、平成17年4月1日より施行されました個人情報保護法への対応につきましても、「個人情報管理規程」を制定し、適正な管理・運用、周知徹底を図ってまいりました。

平成18年4月1日より施行されました公益通報者保護法への対応も、社内受付窓口を置き重要な通報につきましては調査を実施し、再発防止に努めております。

平成27年10月5日より施行されました行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律への対応につきましても、「番号および特定個人情報に関する基本方針」、「番号および特定個人情報取扱規程」を制定し、適正な管理・運用、周知徹底を図っております。

「個人情報安全管理委員会」、「公正取引推進委員会」、「環境問題委員会」の各委員会を、コンプライアンス委員会の小委員会化し、内部統制の観点から全体として整合性を取って一元的に推進いたしております。企業の社会的責任(CSR)の遂行も広義でのコンプライアンスと捉え、環境保全活動も含めて対応強化を図るものであります。

なお、当社は、上記方針に基づく内部統制システム構築の一環として、平成24年5月9日開催の取締役会において、「市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対して断固たる態度・行動をとり、一切の関係を遮断し、それらの活動を助長する行為は行なわない。また、不当要求等に対しては、顧問弁護士、警察等の外部専門機関と密に連絡して対応する。」ことを決議しております。

### <内部統制>

内部統制体制強化のため、社長直轄の組織として内部統制室を設置しており、内部統制に関する方針・対策の立案、制度の運営・評価及び情報収集など全般にわたって所管し、内部統制に関する会議体の事務局、監査法人や監査役の窓口として必要な対応を行っております。さらに、内部統制委員会を設置し、財務報告における内部統制の観点からのチェックをはじめ、内部統制に係る重要事項について、社長に定例的に報告するとともに、関連部門への指示・調整・情報共有等を図っております。

### <内部監査>

業務ラインから独立した監査部が設置されており、グループの最適経営に資するため、グループの業務運営の適切性や資産の健全性の確保を目的として、子会社を含め内部監査を随時実施し、コンプライアンスやリスク管理を含む内部管理体制の適切性・有効性を検証しております。

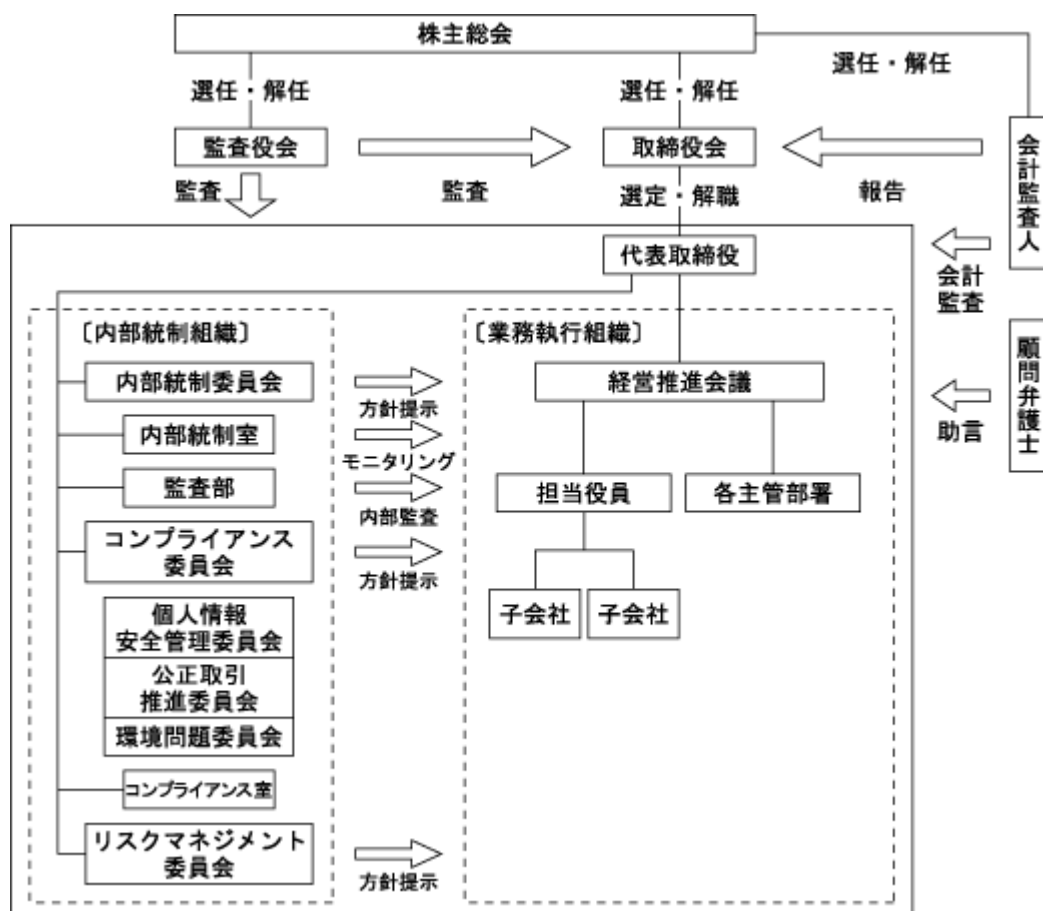
### <IR広報>

IR広報活動につきましては、各種投資家説明会等を通して、経営情報や投資判断に必要な情報の適時かつ積極的な開示に努めております。

### リスク管理体制の整備の状況

当社グループ全体の事業等に関するリスクを把握し管理するため、「リスクマネジメント委員会」を設置し、リスク管理に関する基本方針や体制を定め、リスク管理体制及び管理手法を整備し、グループ全体にわたるリスク・マネジメントを総括的かつ個社別に推進しております。

当社の業務執行・経営の監視の仕組み、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりです。



### 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社グループ全体の業務の適正を確保するため、経営推進会議、コンプライアンス委員会及びリスクマネジメント委員会の各会議体には子会社の取締役を参加させ、子会社の取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合し、子会社における損失の危険の管理が適切に行なわれ、子会社における取締役の職務の執行が効率的に行なわれるように図っております。また、子会社の取締役、監査役及び使用人がコンプライアンス室又は監査役に報告するための体制も整備しております。

### 内部監査及び監査役監査

#### <監査役>

監査役の過半数は、独立役員の要件を備えた社外監査役とし、透明性を確保しております。なお、深澤社外監査役は税理士の資格を有しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。監査役は取締役会及び経営関連の重要な諸会議に出席し、また、稟議書はじめ重要な書類等を適宜閲覧するなど、取締役の職務執行を監視すると共に、各社外監査役の専門分野からの助言や情報提供を行なっております。監査役会を原則として毎月1回開催し、監査役相互の情報共有と意思確認を行なっております。会計監査人とは定期的な会議を開催し、監査計画や期中監査の実施状況の経過、結果について報告を受け意見交換をしております。また、会計監査人の監査への立会いや監査体制の課題等に対しても対応策に関する意見交換をしております。なお、内部統制の整備・評価の状況につきましては、内部統制室から随時報告を受けるとともに、評価書類・証憑書類等の検証を行なっております。

## <内部監査>

内部監査は、監査部(5名体制)がリスク管理の観点から、規程類の遵守状況・防犯・衛生管理等に関する事項について実施しております。監査部による監査結果については、その都度常勤監査役にも報告が行なわれており、その結果を踏まえて監査役会とは随時情報交換を実施しております。また、内部統制につきましては、整備状況の評価を内部統制室が、運用状況の評価を監査部が分担し、相互牽制体制を確保しております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を3名、社外監査役を3名選任しております。

社外取締役黒川重幸氏は金融及び不動産業界における経営者としての実績、見識が高く評価されており、当社の経営事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を期待できるため、社外取締役として適任と判断し選任しております。

社外取締役矢野麻子氏はマーケティング及びブランディングにおける経営者としての実績、見識が高く評価されており、当社の経営事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を期待できるため、社外取締役として適任と判断し選任しております。

社外取締役酒巻久氏は電子機器メーカーにおける経営者としての実績、見識が高く評価されており、当社の経営事項の決定及び業務執行の監督等に十分な役割を期待できるため、社外取締役として適任と判断し選任しております。

社外監査役深澤邦光氏は税理士としての専門的な見地から、主に会計・税務に関わる全般的な助言を頂いており、また、経営に関する見識を有しており、社外監査役として適任と判断し選任しております。

社外監査役千葉照實氏は危機管理の専門的な見識と豊かな経験から、主に防犯対策及び当社が受ける犯罪の対応策に関わる助言を頂いており、また、経営に関する見識を有しており、社外監査役として適任と判断し選任しております。

社外監査役江崎覺夫氏は衛生管理・監督者としての専門的な見地から、当社の衛生管理に関わる全般的な助言を頂いており、また、経営に関する見識を有しており、社外監査役として適任と判断し選任しております。

当社の社外監査役は、それぞれの専門分野からの助言や情報提供を行なう一方、中立的な立場から、客観的かつ公正な監査を行なうとともに、取締役会に出席し、重要な書類を閲覧するなど、取締役の職務執行を監視しており、当社の企業統治に重要な役割を果たしております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は、株式会社東京証券取引所の定める独立役員に関する判断基準を適用しております。

社外取締役黒川重幸氏については、同氏が業務執行者であった野村不動産株式会社と当社との間に共同出店等の取引がありますが、取引内容は軽微であり、独立性に影響を及ぼすものではありません。なお、当社と同氏の間には、人的関係及びその他の利害関係はありません。社外取締役矢野麻子氏と当社の間にも人的関係及びその他の利害関係はありません。社外取締役酒巻久氏については、同氏が業務執行者であるキャノン電子株式会社と当社との間にパソコン業務調査委託の取引がありますが、取引内容は軽微であり、独立性に影響を及ぼすものではありません。なお、当社と同氏の間には、人的関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役深澤邦光氏については、同氏が現在取締役監査等委員に就任している株式会社植木組と当社との間で店舗建設工事に係る取引がありますが、工事発注に関しては競争入札制度等を採用しており、利害関係はありません。同氏は当社株式2,500株を保有しております。なお、当社と同氏の間には、人的関係及びその他の利害関係はありません。社外監査役千葉照實氏及び江崎覺夫氏は当社株式900株をそれぞれ保有しております。当社と両氏の間には、人的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役と内部監査、会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、上述のとおりであります。

当社は、社外取締役3名及び社外監査役3名全員との間に、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、法令が定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限度が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、社外取締役3名及び社外監査役深澤邦光氏を、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

## 会計監査

会計監査につきましては、監査法人A & Aパートナーズと監査契約を締結しており、法定基準のほか、会計上の課題について随時確認を行ない、適正な処理を行なっております。なお、監査業務を執行した公認会計士の氏名および監査業務に係る補助者の構成につきましては以下のとおりであります。

監査業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 木間 久幸

業務執行社員 佐藤 禎

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名、その他 2名 合計10名

## 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (引当金繰入 額を含む)	
取締役 (社外取締役を除く。)	563	154		60	349	10
監査役 (社外監査役を除く。)	17	16			1	1
社外役員	25	24			1	5

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

氏名	報酬等 の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)			
				基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (引当金繰入 額を含む)
川野 幸夫	291	取締役	提出会社	33		12	245

(注) 報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

## ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、会社の経営成績及び各役員の職務の内容に応じた業績の評価等を勘案し相当と思われる額としております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、各役員の役位別基準額及び在任年数等に基づき支給額を算定しております。

なお、当社は、平成28年3月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しております。また、平成28年6月21日開催の第59回定時株主総会において、上記報酬限度額とは別枠で、取締役(社外取締役を除く。以下同じ。)に対する株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入することが決議されております。

本制度は、取締役に対して、当社取締役会が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が信託を通じて交付される株式報酬制度であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 12銘柄

貸借対照表計上額の合計額 146百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	28,863	116	取引関係の強化の為
野村ホールディングス株式会社	22,100	15	"
株式会社東和銀行	135,414	13	"
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	22,000	10	"
加藤産業株式会社	3,633	9	"
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,110	5	"
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,945	4	"
理研ビタミン株式会社	1,000	4	"
株式会社りそなホールディングス	3,100	1	"

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社武蔵野銀行	28,863	81	取引関係の強化の為
株式会社東和銀行	135,414	11	"
野村ホールディングス株式会社	22,100	11	"
加藤産業株式会社	3,633	10	"
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	22,000	7	"
理研ビタミン株式会社	1,000	4	"
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	1,110	3	"
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	5,945	3	"
株式会社りそなホールディングス	3,100	1	"

#### 八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	168	194	2	-	163

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

#### イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	39	-
連結子会社	-	-
計	39	-

提出会社

当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
36	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査法人から監査計画書を基に算定された監査報酬の見積額の提示を受け、当該計画書の監査日程・監査内容等について監査法人と協議を行ない、適切な監査業務の遂行に必要な監査時間が確保されているかどうかを判断し、監査役会の同意を得て決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日)は連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の内容や変更等を適切に把握し、社内周知できる体制を整備しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,638	4,764
売掛金	2,083	2,504
商品及び製品	5,465	5,998
原材料及び貯蔵品	31	72
前払費用	852	905
繰延税金資産	1,225	1,336
未収入金	3,435	3,853
預け金	806	896
その他	<sup>2</sup> 1,299	68
流動資産合計	21,837	20,400
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	<sup>1</sup> 61,314	69,277
減価償却累計額	23,842	25,894
建物（純額）	37,471	43,383
構築物	8,319	9,087
減価償却累計額	4,577	4,691
構築物（純額）	3,742	4,396
車両運搬具	1	2
減価償却累計額	0	0
車両運搬具（純額）	1	2
工具、器具及び備品	11,547	16,727
減価償却累計額	4,950	6,795
工具、器具及び備品（純額）	6,596	9,931
土地	<sup>1, 3</sup> 33,780	<sup>3</sup> 35,798
リース資産	7,092	4,576
減価償却累計額	4,429	1,948
リース資産（純額）	2,662	2,627
建設仮勘定	1,638	2,399
有形固定資産合計	85,893	98,539
<b>無形固定資産</b>		
借地権	1,809	1,809
ソフトウェア	856	1,007
リース資産	263	233
その他	180	165
無形固定資産合計	3,109	3,216

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 662	1 646
関係会社株式	779	168
出資金	0	0
長期貸付金	81	101
長期前払費用	1,755	1,739
前払年金費用	739	1,032
繰延税金資産	1,573	2,065
差入保証金	1 13,067	14,488
その他	0	0
投資その他の資産合計	18,660	20,243
固定資産合計	107,663	121,998
資産合計	129,501	142,399
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 17,759	19,261
1年内返済予定の長期借入金	1 6,035	6,472
リース債務	578	385
未払金	1,368	1,754
未払費用	6,045	7,499
未払法人税等	2,865	2,722
預り金	519	647
前受収益	299	312
賞与引当金	1,665	2,039
商品券回収損引当金	30	33
ポイント引当金	833	1,083
その他	1 1,636	1 2,056
流動負債合計	39,637	44,268
<b>固定負債</b>		
長期借入金	14,303	14,031
リース債務	3,253	3,446
再評価に係る繰延税金負債	3 40	3 37
退職給付引当金	1,941	2,373
役員退職慰労引当金	1,150	1,501
株式給付引当金	-	341
資産除去債務	2,727	2,928
預り保証金	5,340	5,126
長期前受収益	360	318
その他	52	32
固定負債合計	29,170	30,139
負債合計	68,807	74,407

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,199	4,199
資本剰余金		
資本準備金	3,606	3,606
その他資本剰余金	-	755
資本剰余金合計	3,606	4,361
利益剰余金		
利益準備金	432	432
その他利益剰余金		
別途積立金	49,580	56,380
繰越利益剰余金	9,107	9,627
利益剰余金合計	59,119	66,440
自己株式	1,387	2,145
株主資本合計	65,538	72,856
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	141
土地再評価差額金	3 5,006	3 5,006
評価・換算差額等合計	4,844	4,864
純資産合計	60,694	67,991
負債純資産合計	129,501	142,399

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高	1, 2 282,449	1, 2 310,634
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,669	5,677
当期商品仕入高	215,770	220,384
当期製品製造原価	-	3,253
合計	220,440	229,316
商品及び製品期末たな卸高	5,465	5,998
売上原価合計	1 214,975	1 223,317
売上総利益	1 67,474	1 87,317
営業収入		
物流センター収入	8,480	9,871
不動産賃貸収入	4,819	4,755
その他の営業収入	134	179
営業収入合計	13,433	14,807
営業総利益	80,908	102,124
販売費及び一般管理費		
配送費	5,435	6,449
広告宣伝費	2,436	2,626
給料及び手当	24,473	36,864
賞与引当金繰入額	1,665	2,014
退職給付費用	658	727
役員退職慰労引当金繰入額	86	90
株式給付引当金繰入額	-	339
法定福利及び厚生費	3,893	5,130
水道光熱費	5,075	4,665
地代家賃	9,053	9,640
減価償却費	4,592	5,612
その他	11,179	14,113
販売費及び一般管理費合計	68,548	88,274
営業利益	12,360	13,850
営業外収益		
受取利息	107	103
受取配当金	3 390	6
補助金収入	6	61
未回収商品券受入益	29	26
その他	40	22
営業外収益合計	574	220
営業外費用		
支払利息	289	511
その他	44	20
営業外費用合計	334	531
経常利益	12,599	13,539

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 2	-
賃貸借契約違約金収入	23	3
関係会社株式売却益	2,588	1,109
抱合せ株式消滅差益	-	264
その他	-	7
特別利益合計	2,614	1,385
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	5 1,362	-
固定資産除却損	6 111	6 308
減損損失	7 35	7 778
役員退職慰労引当金繰入額	590	261
その他	2	18
特別損失合計	2,101	1,367
税引前当期純利益	13,112	13,556
法人税、住民税及び事業税	4,799	4,812
法人税等調整額	229	321
法人税等合計	4,569	4,491
当期純利益	8,543	9,065

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		2,111	64.9
労務費		701	21.6
経費		440	13.5
当期総製造費用		3,253	100.0
当期製品製造原価		3,253	

主な内訳は次のとおりであります。

項目	当事業年度(百万円)
減価償却費	174

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,199	3,606	-	3,606	432	44,080	7,319	51,831
会計方針の変更による累積的影響額							63	63
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,199	3,606	-	3,606	432	44,080	7,256	51,768
当期変動額								
剰余金の配当							1,193	1,193
当期純利益							8,543	8,543
別途積立金の積立						5,500	5,500	-
自己株式の取得								
自己株式の処分								
土地再評価差額金の取崩							2	2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	5,500	1,851	7,351
当期末残高	4,199	3,606	-	3,606	432	49,580	9,107	59,119

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,386	58,251	94	5,007	4,912	53,338
会計方針の変更による累積的影響額		63				63
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,386	58,188	94	5,007	4,912	53,275
当期変動額						
剰余金の配当		1,193				1,193
当期純利益		8,543				8,543
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	1	1				1
自己株式の処分		-				-
土地再評価差額金の取崩		2				2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			66	1	68	68
当期変動額合計	1	7,350	66	1	68	7,418
当期末残高	1,387	65,538	161	5,006	4,844	60,694



当事業年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	4,199	3,606	-	3,606	432	49,580	9,107	59,119
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,199	3,606	-	3,606	432	49,580	9,107	59,119
当期変動額								
剰余金の配当							1,747	1,747
当期純利益							9,065	9,065
別途積立金の積立						6,800	6,800	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			755	755				
土地再評価差額金の取崩							1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	755	755	-	6,800	520	7,320
当期末残高	4,199	3,606	755	4,361	432	56,380	9,627	66,440

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,387	65,538	161	5,006	4,844	60,694
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,387	65,538	161	5,006	4,844	60,694
当期変動額						
剰余金の配当		1,747				1,747
当期純利益		9,065				9,065
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	1,002	1,002				1,002
自己株式の処分	244	999				999
土地再評価差額金の取崩		1				1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			20	0	20	20
当期変動額合計	757	7,317	20	0	20	7,297
当期末残高	2,145	72,856	141	5,006	4,864	67,991

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当事業年度  
(自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前当期純利益	13,556
減価償却費	5,786
減損損失	778
退職給付引当金の増減額（は減少）	176
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	351
株式給付引当金の増減額（は減少）	341
受取利息及び受取配当金	110
支払利息	511
固定資産除却損	308
関係会社株式売却損益（は益）	1,109
抱合せ株式消滅差損益（は益）	264
売上債権の増減額（は増加）	417
たな卸資産の増減額（は増加）	308
仕入債務の増減額（は減少）	1,107
未払又は未収消費税等の増減額	15
預り敷金及び保証金の増減額（は減少）	251
その他	523
小計	20,966
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	474
法人税等の支払額	5,080
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,428</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	60
定期預金の払戻による収入	60
有形固定資産の取得による支出	14,465
無形固定資産の取得による支出	428
投資有価証券の取得による支出	99
投資有価証券の売却及び償還による収入	100
関係会社株式の売却による収入	1,179
差入保証金の差入による支出	2,161
差入保証金の回収による収入	754
その他	115
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>15,236</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入れによる収入	6,200
長期借入金の返済による支出	6,035
自己株式の取得による支出	1,002
自己株式の売却による収入	999
配当金の支払額	1,744
リース債務の返済による支出	659
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,242</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,051
現金及び現金同等物の期首残高	6,578
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	177
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,704

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のない有価証券

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品(生鮮食品及び物流センター在庫)

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

商品(生鮮食品及び物流センター在庫を除く)

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物(建物附属設備を除く)については、当該借地契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。また、主な耐用年数は、建物及び構築物が3年~34年、車両運搬具及び工具、器具及び備品が5年~10年です。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、貸倒引当金は計上しておりません。

##### (2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、当事業年度に負担すべき実際支給見込額を計上しております。

##### (3) 商品券回収損引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益に計上したのものに対する将来の回収に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

##### (4) ポイント引当金

ヤオコーカード会員に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

##### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理することとしております。

##### (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

（追加情報）

当社は、平成28年3月14日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度（以下「本制度」という。）を廃止することを決議し、平成28年6月21日開催の第59回定時株主総会において、在任中の取締役及び監査役に対し、本制度廃止までの在任期間に応じた役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されております。支給時期につきましては、当該役員の退任時とする予定であります。

本制度の廃止にあたり、当事業年度において、功労加算金の支給見込額を役員退職慰労引当金繰入額として特別損失に計上しております。

##### (7) 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員に対する当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に関する会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行なわれております。

(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件

(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」、「未回収商品券受入益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた76百万円は、「補助金収入」6百万円、「未回収商品券受入益」29百万円、「その他」40百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成28年2月12日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」制度(以下「本制度」という。)を導入しました。

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みで、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理を行ないます。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を貸借対照表に計上しております。

なお、当事業年度末に資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額は999百万円、株式数は208,500株であります。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	689百万円	- 百万円
土地	2,463百万円	- 百万円
投資有価証券	300百万円	305百万円
差入保証金	209百万円	- 百万円
合計	3,663百万円	305百万円

担保付債務

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動負債その他(商品券)	359百万円	406百万円
長期借入金(1年内返済予定額を含む)	33百万円	- 百万円
合計	392百万円	406百万円

2 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債のうち主要なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期貸付金	1,000百万円	- 百万円
買掛金	1,514百万円	- 百万円

3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行なっております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行なって算出しております。

・再評価を行なった年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,932百万円	1,949百万円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行なうため主要取引金融機関と当座貸越契約を締結しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額の総額	19,400百万円	23,300百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	19,400百万円	23,300百万円

## (損益計算書関係)

- 1 委託取引(いわゆる消化仕入方式による販売、仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	40,729百万円	2,715百万円
商品売上原価	34,821百万円	2,416百万円
売上総利益	5,907百万円	299百万円

- 2 ポイント引当金繰入額を控除しております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ポイント引当金繰入額	53百万円	122百万円

- 3 関係会社に係る事項は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
受取配当金	384百万円	- 百万円

- 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	2百万円	- 百万円

- 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	1,362百万円	- 百万円

- 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	89百万円	268百万円
その他	21百万円	39百万円
合計	111百万円	308百万円

## 7 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	場所	種類及び減損金額(百万円)	
店舗等	埼玉県、茨城県、千葉県	建物	13
		構築物	4
		工具、器具及び備品	13
		土地	3
		リース資産	0
		合計	35

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失35百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.4%で割り引いた額を適用しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

用途	場所	種類及び減損金額(百万円)	
店舗等	埼玉県、群馬県、東京都、茨城県、千葉県	建物	592
		構築物	33
		工具、器具及び備品	133
		土地	5
		リース資産	6
		その他	6
		合計	778

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。遊休資産については、物件毎に資産のグルーピングを行っております。営業活動から生じる損益が継続してマイナス、またはマイナスの見込みである店舗資産、賃貸資産及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失778百万円として特別損失に計上しております。

なお、当該資産グループの回収可能価額の評価にあたっては、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は土地については路線価、建物については固定資産税評価額を、使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト3.8%で割り引いた額を適用しております。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,006,861			20,006,861

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	592,444	203	-	592,647

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 203株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	611	31.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年11月5日 取締役会	普通株式	582	30.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	970	50.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行なっております。当株式分割は平成27年4月1日を効力発生日としておりますので、平成27年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,006,861	20,006,861	-	40,013,722

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。普通株式の発行済株式数の増加20,006,861株は、株式分割によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	592,647	801,744	208,500	1,185,891

(注) 1 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2 当事業年度末の自己株式の株式数には、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式208,500株が含まれております。

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加	592,647株
資産管理サービス信託銀行株式会社の取得による増加	208,500株
単元未満株式の買取請求による増加	597株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社への売却による減少	208,500株
---------------------------	----------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月23日 定時株主総会	普通株式	970	50.00	平成27年3月31日	平成27年6月24日
平成27年11月4日 取締役会	普通株式	776	20.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当株式分割は平成27年4月1日を効力発生日としておりますので、平成27年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	975	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日

(注) 平成28年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	4,764百万円
預け入れる期間が3ヶ月 を超える定期預金等	60百万円
現金及び現金同等物	4,704百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 当事業年度に吸収合併した株式会社三味より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

流動資産	2,949百万円
固定資産	4,098百万円
流動負債	5,940百万円
固定負債	290百万円

(2) 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産	485百万円
ファイナンス・リース取引に係る 負債	554百万円

(3) 当事業年度に新たに計上した資産除去債務の額は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	201百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として店舗用建物及び什器であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年以内	4,425百万円	4,786百万円
1年超	57,286百万円	59,952百万円
合計	61,711百万円	64,738百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年以内	260百万円	260百万円
1年超	2,793百万円	3,300百万円
合計	3,054百万円	3,560百万円

3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引で、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))に基づき所有権移転外ファイナンス・リース取引と判定されたものについては、通常の賃貸借取引に準じて会計処理を行っております。

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成27年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	925	501	69	353
合計	925	501	69	353

(単位：百万円)

	当事業年度(平成28年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物	576	354	69	151
合計	576	354	69	151

未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	56百万円	45百万円
1年超	405百万円	168百万円
合計	461百万円	213百万円
リース資産減損勘定期末残高	52百万円	32百万円

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	72百万円	54百万円
リース資産減損勘定の取崩額	19百万円	19百万円
減価償却費相当額	35百万円	21百万円
支払利息相当額	19百万円	11百万円
減損損失	-百万円	-百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

前事業年度については、連結財務諸表の注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、一時的な余資の運用については短期で安全性の高い預金等に限定しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、店舗等の設備投資に必要な資金は銀行借入又はリース取引により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

売掛金は、回収までの期間は短期であります。差入保証金は、店舗不動産の賃借に伴い差し入れたものであります。

売掛金及び差入保証金の信用リスクについては、取引先の状況をモニタリングし、財務状態の悪化等による回収懸念を早期に把握する体制をとっております。

投資有価証券のうち、株式は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、債券は主に商品券発行に係る担保に供しているものであります。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状態を把握しております。

買掛金は、ほとんど2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は短期的な運転資金の調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。短期借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することにより、対応することとしております。

預り保証金は当社の店舗に入居するテナントから預け入れされたものであります。

また、買掛金、借入金、リース債務は、流動性リスクに晒されていますが、当社では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2をご参照ください。)

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,764	4,764	-
(2) 売掛金	2,504	2,504	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	633	633	-
(4) 差入保証金	11,411	11,787	375
資産計	19,314	19,690	375
(1) 買掛金	19,261	19,261	-
(2) 長期借入金	20,503	20,512	8
(3) リース債務	3,832	4,018	186
(4) 預り保証金	4,062	4,214	151
負債計	47,660	48,006	345

(注)1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

(4) 差入保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金及び (3) リース債務

元利金の合計額を同様の新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金、リース債務には1年内返済予定のリース債務を含めて表示しております。

(4) 預り保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	12
差入保証金	3,079
預り保証金	1,063

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。また、差入保証金及び預り保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)差入保証金」及び「(4)預り保証金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,764	-	-	-
売掛金	2,504	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
国債	-	200	100	-
差入保証金	741	2,709	2,942	5,622
合計	8,010	2,909	3,042	5,622

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

当事業年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	6,472	7,200	3,515	1,586	582	1,147
リース債務	385	216	172	154	161	2,741
合計	6,858	7,417	3,687	1,740	743	3,889



(有価証券関係)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	587	35
関連会社株式	191	133
計	779	168

(注) 子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(2) その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	349	136	212
	(2) 債券	300	300	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	649	436	213
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		649	436	213

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	324	132	192
	(2) 債券	305	300	4
	(3) その他	-	-	-
	小計	629	432	197
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3	4	0
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3	4	0
合計		633	436	197

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額12百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

前事業年度については、連結財務諸表の注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,835
勤務費用	703
利息費用	69
数理計算上の差異の発生額	777
退職給付の支払額	328
合併による増加	1,026
その他	10
退職給付債務の期末残高	10,093

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	5,810
期待運用収益	131
数理計算上の差異の発生額	224
事業主からの拠出額	625
退職給付の支払額	226
合併による増加	746
その他	7
年金資産の期末残高	6,869

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:百万円)

	当事業年度 (平成28年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	7,129
年金資産	6,869
	259
非積立型制度の退職給付債務	2,964
未積立退職給付債務	3,223
未認識数理計算上の差異	1,173
未認識過去勤務費用	708
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,341
退職給付引当金	2,373
前払年金費用	1,032
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,341

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	703
利息費用	69
期待運用収益	131
数理計算上の差異の費用処理額	1
過去勤務費用の費用処理額	88
確定給付制度に係る退職給付費用	732

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成28年3月31日)
債券	41%
株式	31%
一般勘定	25%
その他	3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%
予想昇給率	3.9%

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額及び減損損失	760百万円	962百万円
資産除去債務	874百万円	892百万円
退職給付引当金	622百万円	722百万円
賞与引当金	546百万円	623百万円
役員退職慰労引当金	368百万円	457百万円
ポイント引当金	273百万円	332百万円
未払事業税等	220百万円	193百万円
株式給付引当金	-百万円	104百万円
その他	359百万円	398百万円
繰延税金資産小計	4,026百万円	4,686百万円
評価性引当額	279百万円	280百万円
繰延税金資産合計	3,747百万円	4,405百万円
繰延税金負債		
資産除去債務に係る除去費用	560百万円	539百万円
前払年金費用	237百万円	313百万円
差入保証金時価調整額	99百万円	95百万円
その他	51百万円	56百万円
繰延税金負債合計	948百万円	1,003百万円
繰延税金資産の純額	2,798百万円	3,401百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,225百万円	1,336百万円
固定資産 - 繰延税金資産	1,573百万円	2,065百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行なわれることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.5%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は167百万円減少し、法人税等調整額が170百万円増加しております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成26年12月8日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社である株式会社三味(以下、「三味」という。)を吸収合併することを決議し、平成27年4月1日に吸収合併を行ないました。

1 企業結合の概要

合併の目的

当社と三味は、平成24年4月9日付で、3年後を目途に合併することを前提にしました基本合意書を締結し、販売面での連携強化、一部の仕入れ先・調達先の統廃合、「デリカ・生鮮センター」の開設などの諸施策を展開してまいりました。今後想定されます益々厳しい経営環境のもと、より一層のデリカ部門充実を図るためには、営業・人事などあらゆる面において、当社によるデリカ部門の一体運営が必要不可欠であると判断し、当社が三味を吸収合併することを決定いたしました。

合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、三味は解散いたしました。

合併期日(効力発生日)

平成27年4月1日

合併に係る割当ての方法

当社は、三味の株式を100%所有しているため、本合併による新株の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

引継資産・負債の状況

当社は効力発生日において、吸収合併消滅会社である三味の一切の資産、負債及び権利義務を承継いたしました。なお、三味の直前事業年度(平成27年3月期)の財政状態は次のとおりであります。

資産合計	7,047百万円
負債合計	6,231百万円
純資産合計	816百万円

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

前事業年度については、連結財務諸表の注記事項として記載していたため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃借契約に伴う原状回復義務であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から賃借期間終了日まで(主に20年)と見積り、割引率は国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当該資産除去債務の総額の増減

	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	2,727百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	122百万円
時の経過による調整額	50百万円
その他増減額(は減少)	28百万円
期末残高	2,928百万円

資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、主に店舗用土地建物の不動産賃借契約に基づき、賃借した土地建物の返還時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務の一部については、当該債務に関連する賃借資産の賃借期間が明確でなく、将来店舗を閉鎖する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、食品を中心としたスーパーマーケット事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	191百万円	133百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	1,402百万円	1,180百万円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	- 百万円	274百万円

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等  
該当事項はありません。

財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 三味	埼玉県 川越市	50	食品の製造、 加工、販売	100.0	役員の兼任、 資金の貸付、 委託販売契約	委託販売契約	32,170	買掛金	1,504
							資金の貸付 利息の受取	1	短期貸付金	1,000
子会社	株式会社 ヤオコー ビジネス サービス	埼玉県 川越市	30	店舗の保守管 理、各種事務 受託業務	100.0	役員の兼任、 業務委託	各種店舗関連 業務委託	187	未払費用	4
子会社	株式会社 ヤオコー プロパティ マネジメント	埼玉県 川越市	10	商業施設の運 営・管理	100.0	役員の兼任、 業務委託	商業施設の運 営・管理業務 委託	282	未払費用	5

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 委託販売契約については、他の専門店契約の取引条件と同様に決定しております。  
2 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。  
3 業務委託については、当社と関連を有しない他の事業者との間の取引条件と同様に決定しております。  
4 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社 ヤオコー ビジネス サービス	埼玉県 川越市	30	店舗の保守管 理、各種事務 受託業務	100.0	役員の兼任、 業務委託	各種店舗関連 業務委託	188	未払費用	5
子会社	株式会社 ヤオコー プロパティ マネジメント	埼玉県 川越市	10	商業施設の運 営・管理	100.0	役員の兼任、 業務委託	商業施設の運 営・管理業務 委託	252	未払費用	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 業務委託については、当社と関連を有しない他の事業者との間の取引条件と同様に決定しております。  
2 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
3 当社は、平成28年3月1日付で、「プロパティマネジメント部」を新設し、株式会社ヤオコープロパティマネジメントの主要業務であった商業施設の運営・管理業務を当社へ移管いたしました。これにより、株式会社ヤオコープロパティマネジメントは、当事業年度末現在、休眠会社となっております。

財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
該当事項はありません。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等  
該当事項はありません。



2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,563円13銭	1,751円10銭
1株当たり当期純利益金額	220円02銭	233円48銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行なっております。前事業年度の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。  
3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	8,543	9,065
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,543	9,065
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,828	38,827

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,694	67,991
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,694	67,991
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	38,828	38,827

- 5 「株式給付信託」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。  
1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度16千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度208千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	61,314	11,071	3,108 (592)	69,277	25,894	2,825	43,383
構築物	8,319	1,118	351 (33)	9,087	4,691	417	4,396
車両運搬具	1	1	0 (0)	2	0	0	2
工具、器具及び備品	11,547	5,712	532 (133)	16,727	6,795	1,420	9,931
土地	33,780 [ 4,965]	2,024	5 (5) [2]	35,798 [ 4,968]	-	-	35,798 [ 4,968]
リース資産	7,092	1,223	3,739 (6)	4,576	1,948	610	2,627
建設仮勘定	1,638	11,494	10,734	2,399	-	-	2,399
有形固定資産計	123,694 [ 4,965]	32,647	18,472 (771) [2]	137,869 [ 4,968]	39,330	5,274	98,539 [ 4,968]
無形固定資産							
借地権	1,809	-	-	1,809	-	-	1,809
ソフトウェア	2,150	483	0 (0)	2,634	1,627	328	1,007
リース資産(無形)	295	-	-	295	61	29	233
その他の無形固定資産	413	2	-	416	251	17	165
無形固定資産計	4,669	486	0 (0)	5,156	1,939	375	3,216
長期前払費用	4,519	218	6 (6)	4,730	2,990	227	1,739

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 「当期首残高」、「当期減少額」及び「当期末残高」の[ ]内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行なった事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。なお、「当期減少額」は減損損失によるものであります。

3 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

熊谷箱田店 988百万円

小川ショッピングセンター 962百万円

工具、器具及び備品

ららぽーと富士見店 230百万円

検見川浜店 156百万円

朝霞岡店 155百万円

柏高柳店 154百万円

土地

熊谷市物件 1,614百万円

富岡店 219百万円

4 当期増加額のうち、当事業年度に吸収合併した株式会社三味より引き継いだ固定資産は、次のとおりであります。

建物 2,166百万円

工具、器具及び備品 1,597百万円

リース資産 95百万円

ソフトウェア 29百万円

5 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物

小川ショッピングセンター	1,343百万円
中之条店	558百万円
リース資産	
償却済リース資産の除却	3,724百万円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	6,035	6,472	0.3	-
1年以内に返済予定のリース債務	578	385	4.5	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	14,303	14,031	0.3	平成29年4月～ 平成41年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,253	3,446	15.3	平成29年4月～ 平成54年9月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	24,171	24,335	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	7,200	3,515	1,586	582
リース債務	216	172	154	161
合計	7,417	3,687	1,740	743

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
賞与引当金	1,665	2,039	1,665	-	2,039
商品券回収損引当金	30	15	12	-	33
ポイント引当金	833	2,858	2,431	177	1,083
役員退職慰労引当金	1,150	351	-	-	1,501
株式給付引当金	-	342	0	0	341

(注) 1 ポイント引当金の「当期減少額(その他)」は、ポイントの失効による取崩額であります。

2 株式給付引当金の「当期減少額(その他)」は、退職に伴う受給権失効による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、「注記事項(資産除去債務関係)」に記載しておりますので、本明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,140
預金の種類	
当座預金	794
普通預金	1,756
定期預金	60
別段預金	10
その他	3
小計	2,624
合計	4,764

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱UFJニコス株式会社	1,319
株式会社ジェーシービー	817
三井住友カード株式会社	309
ギフト券	38
その他	20
合計	2,504

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(日)
					$\frac{((A)+(D)) \div 2}{((B) \div 366)}$
2,083	55,347	54,926	2,504	95.6	15.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高及び当期回収高には消費税等が含まれております。

八 商品及び製品

区分	金額(百万円)
生鮮食品	515
(精肉)	(216)
(鮮魚)	(134)
(青果)	(165)
デリカ食品	217
加工食品	3,371
(ドライ食品)	(2,205)
(酒・ギフト)	(1,166)
日配食品	559
住居関連	1,334
合計	5,998

二 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
食材	44
消耗品	14
その他	13
合計	72

ホ 差入保証金

区分	金額(百万円)
店舗・駐車場用地賃借の保証金、敷金	14,336
その他	152
合計	14,488

負債の部  
 イ 買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社日本アクセス	1,731
国分関信越株式会社	1,724
加藤産業株式会社	1,426
三菱食品株式会社	1,401
株式会社高山	455
その他	12,523
合計	19,261

ロ 未払費用

区分	金額(百万円)
配送費	570
広告宣伝費	242
給料及び手当	2,965
法定福利及び厚生費	843
水道光熱費	525
その他	2,351
合計	7,499

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(百万円)	75,766	153,915	234,432	310,634
税引前四半期(当期)純利益金額(百万円)	4,093	8,523	13,356	13,556
四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,745	5,639	8,824	9,065
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	70.71	145.25	227.26	233.48

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	70.71	74.55	82.01	6.22

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで										
定時株主総会	6月中										
基準日	3月31日										
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日										
1単元の株式数	100株										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部										
取次所											
買取手数料	無料										
公告掲載方法	電子公告の方法により行ないます。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して行ないます。 公告掲載URL <a href="http://www.yaoko-net.com/ir/">http://www.yaoko-net.com/ir/</a>										
株主に対する特典	<p>1 株主優待制度の内容 株主ご優待券(券面額100円の割引券)または当社オリジナルミネラルウォーター(1ケースあたり550ml24本入)を贈呈。</p> <p>2 対象者 100株以上の株主。</p> <p>3 贈呈基準 3月31日及び9月30日現在の株主を対象に年2回に分けて次のとおり贈呈します。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>持株数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上 200株未満</td> <td>株主ご優待券10枚(1,000円分)を贈呈</td> </tr> <tr> <td>200株以上 1,000株未満</td> <td>株主ご優待券20枚(2,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター1ケースを贈呈</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上 2,000株未満</td> <td>株主ご優待券50枚(5,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター2ケースを贈呈</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>株主ご優待券100枚(10,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター4ケースを贈呈</td> </tr> </tbody> </table> <p>株主ご優待券については、ヤオコーの直営売場にて一回のお買上げ金額1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できます(一部金券類等を除きます)。</p>	持株数	優待内容	100株以上 200株未満	株主ご優待券10枚(1,000円分)を贈呈	200株以上 1,000株未満	株主ご優待券20枚(2,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター1ケースを贈呈	1,000株以上 2,000株未満	株主ご優待券50枚(5,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター2ケースを贈呈	2,000株以上	株主ご優待券100枚(10,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター4ケースを贈呈
持株数	優待内容										
100株以上 200株未満	株主ご優待券10枚(1,000円分)を贈呈										
200株以上 1,000株未満	株主ご優待券20枚(2,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター1ケースを贈呈										
1,000株以上 2,000株未満	株主ご優待券50枚(5,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター2ケースを贈呈										
2,000株以上	株主ご優待券100枚(10,000円分)または当社オリジナルミネラルウォーター4ケースを贈呈										

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第58期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月23日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月23日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第59期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月10日関東財務局長に提出。

第59期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月9日関東財務局長に提出。

第59期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

#### (5) 参照方式による有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当による自己株式の処分

平成28年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月21日

株式会社ヤオコー  
取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 木 間 久 幸

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 禎

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤオコーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤオコーの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ヤオコーの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ヤオコーが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。